

新ビジネスの拡大

基本的な考え方

変化への感度を高め、顧客・市場ニーズ発掘型の営業を目指し、社会へのソリューション提供・新たな価値創出を通して新ビジネスを拡大していきます。そのために、営業部門と開発本部との連携を一層深め、開発から営業まで一貫して「世のため、人のため」に新市場の開拓を強化していきます。

営業・開発連携体制

新市場開拓の強化を目的に2024年4月に地域軸から需要軸の営業体制に変更するとともに、改組した営業統括本部内に開発人材も取り込んだ「新市場開拓室」を創設しました。市場ニーズと開発シーズを紐付け、事業化の見極めから推進まで一貫してできる体制を整えました。

具体的な取り組みとして、新興国、特にグローバルサウスでの特殊鋼の需要創出や、マルチパスウェイ、CN、鍛鋼一貫、高強度、低歪、希土類低減をキーワードとした材料開発の協業、また当社開発品「磁気マーカシステム『GMPS』」の事業化などに取り組んでいます。今後は少しでも早く、多くのお客様にお届けできるよう事業体制および供給力の強化を図っていきます。

「GMPS」：当社製品MIセンサ技術を活用した自動運転支援技術。
全国30か所を超える実証実験で高い評価を受けている



横串機能の強化

営業と開発は、各カンパニーの横串機能として、営業はポートフォリオ再構築と稼ぐビジネスモデルの企画・実行、開発はお客様ニーズに貢献する技術開発により、中長期目線で価値を創造していきます。

営業と開発が一体となり、新しい事業を開拓していく

経営役員
営業統括本部長

深津 和也



これまで営業メンバーが集めたお客様のニーズを開発メンバーと連携を取り進めてきましたが、市場動向の変化が激しく先が読みにくいことに加え、当社の成長戦略を加速させる狙いもあり、開発効率を上げるべく中長期ビジョン実現に的を絞った営業組織に改革しました。

これからはより一層お客様との対話を深め、将来のニーズを先読みし、共同テーマ化することで開発スピードの向上とお客様との信頼関係を強化しながら、お互いの成果につなげていきたいと考えています。

またその過程を通じて、現地現物での理解と経験を徹底しつつ、営業プロ人材の育成も図ってまいります。

執行職
開発本部長

御手洗 浩成



【商品・技術・価値】

営業・カンパニー連携による市場ニーズの捕捉確度向上とCAE技術およびユニット評価技術の手の内化により電動ユニットの進化を捉え、部品・素材提案力を強化していきます。社会課題に貢献する開発で市場開拓を推進してまいります。

【人材・組織】

タイムリーなテーマ選定・リソース配置と社外ネットワークの活用、および双方向コミュニケーションによる相互啓発の活性化により、高い専門性を有した開発プロ集団を育成してまいります。

研究開発・知的財産

研究開発

当社の技術開発は、創業以来の「よきクルマは、よきハガネから。」という志を原点とし、現在では「よき社会は、よき素材から。」へと広げながら取り組んでいます。どの時代においても、素材を通じて社会へ貢献していくことが使命と考えています。

鋼材開発において、脱炭素社会の実現に貢献すべく、製造工程の省略を実現する鋼材開発や、CO₂排出の少ない環境製品に適した鋼材開発を推進しています。

ステンレス鋼の分野では、エネルギー・社会インフラの長寿命化に資するステンレス鉄筋バーや、二相系ステンレス形鋼の商品レパートリーの拡充に加え、水素社会に対応する省資源・低コストかつ高い安全性を備えた鋼材の開発に取り組んでいます。

また、鍛造品開発では、次世代電動ユニット車向けに、高機能化・低コスト化を両立する革新的な工法開発や、より高度な鍛造技術の開発を目指しています。開発スピードの飛躍的な向上に向け、デジタル技術を活用したDXの取り組みも推進しています。

スマート事業開発では、車載電子機器用放熱部品や、MIセンサを活用した磁気マーカシステム、モータ用磁石の開発など、進化を続けるスマート社会に向けた新しい素材、製品の開発を行っています。鋼材製造から鍛造品まで自社内で行う「鍛鋼一貫」の強みと創業以来培ってきた「素材業のDNA」を活かし、持続可能な社会に広く貢献できるよう、これからも開発と実用化を進めていきます。

全社横断の標準化活動

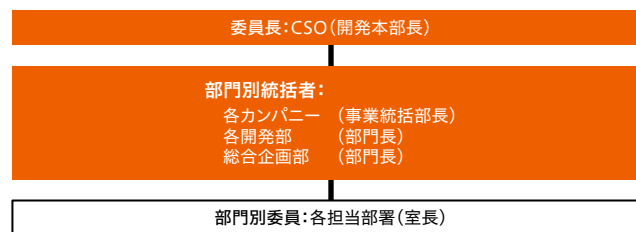
標準化とは、新たな製品や技術の仕様、試験方法、表示方法などを共通のルールとして定めることで、社会全体の利便性や

安全性を高める活動です。これにより、製品の信頼性が向上し、業界内での協調や国際的な競争力の強化にもつながります。

当社では、こうした標準化の取り組みに沿った研究開発を進めるため、2023年に全社横断組織として研究開発の責任者である開発本部長を最高標準化責任者（CSO: Chief Standardization Officer）とし、CSOを委員長、各カンパニーの事業統括部長および各開発部の部門長らを部門別統括者、各担当部署の室長を委員とする標準化推進委員会を設置しました。本委員会を中心に、戦略的な標準化活動を推進するとともに、社内啓発や標準化人材の育成にも注力しており、事業企画や知的財産に関わる若手中堅社員を対象として、経済産業省のルール形成戦略研修などへの積極的な参加を促しています。

2024年度の活動では、進捗中の全4件のテーマについて、テーマリーダーとCSOとの個別検討会を実施し、これまでの活動実績、現在の課題を確認して、今後の進め方について詳細な議論を実施しました。その結果が2025年6月の第2回推進委員会報告会で共有され、全テーマについて今後の計画が承認されました。

● 体制図



知的財産

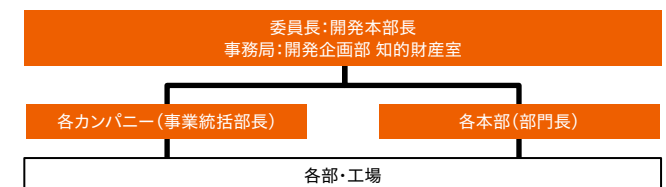
ー 基本的な考え方

当社は「攻めの知財（事業拡大、挑戦）」「守りの知財（事業安定）」「基盤活動（人材育成、体制づくり）」を重点方針として定め、それぞれに目標を設定し、年輪的成長につながる知的財産活動を目指して取り組んでいます。

ー 推進体制

開発本部長を委員長とし、各カンパニー・本部の事業統括部長および技術系部門の部門長を委員とする発明考案委員会を設置し、知的財産活動を推進しています。

● 体制図



ー 開発部門と知財部門の連携強化

これまでは、研究開発の成果である知的財産の保護を目的に活動してきました。これに加え、特許出願において、開発部門と知財部門の連携を強化し、戦略的に特許を出願することで、質の向上に取り組んでいます。特に高額となる外国特許出願において、連携強化の範囲を拡大しており、権利化後の特許権活用まで踏み込んだ案件精査の徹底実施で、費用の最小化と効果の最大化を図り、自社の優位性確保、ビジネス拡大に資する知財活動を目指しています。